

第 44 回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会への意見

東京大学生産技術研究所 荻本和彦

本日は欠席となりますので、以下の意見を提出させていただきます。

1. 資料 1 について 再エネ設備情報の一元管理：設備台帳

FIT の開始以降の再生可能エネルギーの大量導入の元で、設備台帳がなく、日本として設備の情報の一元管理が出来ていない。設備台帳がないことは、設備の設置・系統連系手続き、需給起因に加えノンファーム接続による出力制御などの毎日の運用、設備維持のための点検・修繕、廃棄管理、技術開発の方向性の検討・適用設備の把握など、再生可能エネルギーに関して官民で行われる各種の取り組みの効率低下につながっている。

日本においてデジタル化が遅れていることは大きな問題と把握され、近年政府を挙げた取り組みも行われている中、エネルギーの主要分野である再生可能エネルギーは一設備の規模が小さく数が多いことが特徴であり、再生可能エネルギーの導入の推進においては、再生可能エネルギーについて、デジタル技術を活用するための基礎となる設備台帳を整備することが必要となる。

再エネ設備の適正導入・管理のあり方に関する検討会のとりまとめ（案）において、「速やかに対応するもの」として「法令違反情報等を関係省庁・自治体が相互に共有できるように、再エネ特措法認定システムを活用した情報の一元管理を行う。【経・農・国・環】」とのアクションが掲げられているが、その整備のスケジュールは明らかではなく、諸業務の非効率状態が続いている。設備台帳を最優先の事項として期限を切って実現して頂きたい。設備に背番号を付けることで、マイナンバーカードと同様に、それを活用した様々なサービス、取り組みの効率化が実現すると考える。

2. 資料 2 について 調整力の調達：三次調整力②から始めて

PV や風力の出力変動に対して必要となる調整力市場が順次開始されている。

送配電会社が、安定供給の確保のための必要量を算定し、それを効率的に調達し、かつ効果的に実運用で使用するためには、それぞれの分野で継続的改善が求められる。

今回の資料では、三次②の調達については、金銭的なインセンティブを設定し、必要量の低減、調達方法の改善により費用の低減を図ることとされている。三次②の必要量については、過去に蓄積された、前日の再エネ出力予測と当日の出力実績値、再エネ予測誤差に関するデータをもとに作成されている。しかし、限られた期間の実績から希な予測誤差の発生の特性の把握・想定、調達された異なる技術特性を持つ調整力の効果的な使用、さらには海外で注目されている分散型の資源の活用の推進等、技術的な課題は大きく、これらの課題の解決には送配電会社の枠を越えた多分野の技術力を結集する必要がある。

このため、本分野に日本全体として衆知を集めて再生可能エネルギーの導入の推進に取り

組めるように、三次調整力②から始め、これに留まらず、必要量調達・運用の実績について、継続的にデータを公開することが必要と考える。